

令和 5 年 度
(2 0 2 3 年 度)

伊 丹 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和 5 年度 伊丹市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	29 事業所
(2) 年 間 総 給 水 量	11,663,956 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	31,869 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入							
第 1 款	工 業 用 水 道 事 業 収 益						376,023 千円
第 1 項	営	業	収	益			358,617 千円
第 2 項	営	業	外	収	益		17,405 千円
第 3 項	特	別	利	益			1 千円
支 出							
第 1 款	工 業 用 水 道 事 業 費 用						297,061 千円
第 1 項	営	業	費	用			279,846 千円
第 2 項	営	業	外	費	用		16,214 千円
第 3 項	特	別	損	失			1 千円
第 4 項	予	備	費				1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額286,786千円は、当年度分損益勘定留保資金92,198千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,194千円、減債積立金取崩額40,000千円及び建設改良積立金取崩額137,394千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第 1 款	資 本 的 収 入		36,202 千円
第 1 項	企 業 債		36,200 千円
第 2 項	負 担 金		1 千円
第 3 項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
支 出			
第 1 款	資 本 的 支 出		322,988 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		273,107 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		49,881 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良、その他資金に充てるため。

限 度 額 36,200千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。

また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 32,751 千円 |
| (2) 交 際 費 | 15 千円 |

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、336千円である。

令和 5 年 2 月 2 0 日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和5年度 伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益				376,023	
	1 営 業 収 益			358,617	
		1 給 水 収 益		358,603	
			水 道 料 金	356,226	基本水量 11,551,808m ³ 349,442 超過水量 112,148m ³ 6,784
			メ ー タ ー 料	2,377	メーター貸付料 φ50～φ300
		2 受 託 工 事 収 益		14	
			給 水 工 事 収 益	1	工業用給水施設受託工事収入
			工 事 手 数 料	13	諸検査手数料
	2 営 業 外 収 益			17,405	
		1 受取利息及び配当金		111	
			預 金 利 息	1	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	110	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		336	
			他 会 計 補 助 金	336	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		16,945	
			長 期 前 受 金 戻 入	16,945	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		13	
			そ の 他 雑 収 益	13	定期健康診断成人病検診助成金
	3 特 別 利 益			1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用				297,061	
	1 営 業 費 用			279,846	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		125,248	
			負 担 金	125,248	三市共同施設維持管理負担金 107,878
					琵琶湖開発施設管理負担金 10,264
					正蓮寺川維持管理負担金 5,267
					淀川大堰維持管理負担金 1,839
		2 配 水 費		27,692	
			給 料	4,781	一 般 職 給 1人
			手 当	2,413	地 域 手 当 486
					扶 養 手 当 78
					通 勤 手 当 24
					超 過 勤 務 手 当 384
					期 末 勤 勉 手 当 1,435
					特 殊 勤 務 手 当 6
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	719	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1,596	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	145	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	51	作業服他
			備 消 品 費	333	流量計記録紙他
			委 託 料	7,075	北村加圧ポンプ設備点検委託料他
			賃 借 料	177	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	6,155	配給水管等修繕費他
			動 力 費	4,246	北村加圧ポンプ場電力料
			材 料 費	1	単 位
		3 受 託 工 事 費		1	
			工 事 請 負 費	1	工業用給水施設受託工事

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 総 係 費		17,762	
			給 料	6,372	一 般 職 給 2人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	3,191	地 域 手 当 455 通 勤 手 当 48 超 過 勤 務 手 当 521 期 末 勤 勉 手 当 1,711 住 居 手 当 336 児 童 手 当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	675	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	2,074	市町村職員共済組合負担金 1,796 労災保険及び社会保険負担金 243 地方公務員災害補償基金負担金 35
			法定福利費引当金繰入額	136	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	1,262	退職給付引当金繰入
			旅 費	20	職員出張旅費
			被 服 費	22	作業服他
			備 消 品 費	48	備消品費
			燃 料 費	31	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	33	帳票類印刷製本費
			通 信 運 搬 費	149	電話料金他
			委 託 料	30	健康診断委託料
			手 数 料	22	口座振替手数料他
			賃 借 料	441	車両リース料他
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			交 際 費	15	
			研 修 費	58	職員研修費
			厚 生 費	32	職員厚生会負担金
			負 担 金	2,745	日本工業用水協会負担金 144 庁舎管理費等分担金 2,582 各種協議会負担金他 19

			保 險 料	66	工水管賠償責任保険料他
			助 成 金	300	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金
			雑 費	12	来客用賄費他
		5 減 価 償 却 費		103,100	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		52,934	建 物 1,469
					構 築 物 38,318
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		50,166	機 械 及 び 装 置 12,836
					工 具 器 具 及 び 備 品 311
		6 資 産 減 耗 費		6,043	水 利 権 50,162
			固 定 資 産 除 却 費	6,043	ソ フ ト ウ ェ ア 4
	2 営 業 外 費 用			16,214	構 築 物 2,079
		1 支 払 利 息		4,258	機 械 及 び 装 置 3,964
			企 業 債 利 息	4,258	
		2 雑 支 出		1	地方公共団体金融機構支払利息 2,400
			そ の 他 雑 支 出	1	財務省財政融資資金支払利息 1,858
		3 消費税及び地方消費税		11,955	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,955	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			1	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				36,202	
	1 企 業 債			36,200	
		1 企 業 債		36,200	
			企 業 債	36,200	工業用配水管改良事業債
	2 負 担 金			1	
		1 工業用水道事業負担金		1	
			工業用水道事業負担金	1	単 位
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				322,988	
	1 建設改良費			273,107	
		1 改良事業費		272,983	
			給 料	4,233	一 般 職 給 1人
			手 当	3,606	地 域 手 当 444
					扶 養 手 当 198
					通 勤 手 当 94
					超 過 勤 務 手 当 284
					期 末 勤 勉 手 当 1,950
					住 居 手 当 336
					児 童 手 当 300
			法 定 福 利 費	1,548	市町村職員共済組合負担金
			被 服 費	63	作業服他
			備 消 品 費	94	備消品費
			工 事 請 負 費	188,798	工業用配水管布設工事 181,157 流量計更新工事 7,641
			負 担 金	74,641	三市共同施設改良工事負担金他
		2 固定資産購入費		124	
			工 具 器 具 及 び 備 品	124	施設管理システム用サーバー
	2 企業債償還金			49,881	
		1 企業債償還金		49,881	
			企 業 債 償 還 金	49,881	地方公共団体金融機構元金償還金 27,753 財務省財政融資資金元金償還金 22,128

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	4	0	15,386	11,866	27,252	5,499	32,751
前 年 度	0	4	0	15,700	12,008	27,708	5,412	33,120
比 較	0	0	0	△314	△142	△456	87	△369

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,385	276	166	0	0	1,189
	前年度	1,422	276	166	0	0	1,025
	比 較	△37	0	0	0	0	164
の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	6,490	6	672	420	1,262	
	前年度	6,384	5	672	540	1,518	
	比 較	106	1	0	△120	△256	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3	0	13,562	11,476	25,038	5,116	30,154
前 年 度	0	3	0	13,936	11,630	25,566	5,037	30,603
比 較	0	0	0	△374	△154	△528	79	△449

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,385	276	142	0	0	1,188
	前年度	1,422	276	142	0	0	1,024
	比 較	△37	0	0	0	0	164
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	6,125	6	672	420	1,262	
	前年度	6,031	5	672	540	1,518	
	比 較	94	1	0	△120	△256	
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	24	1	365			
	前年度	24	1	353			
	比 較	0	0	12			

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1,824	390	2,214	383	2,597
前 年 度	1	1,764	378	2,142	375	2,517
比 較	0	60	12	72	8	80

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	24	1	365			
	前年度	24	1	353			
	比 較	0	0	12			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△314	給与改定に伴う増減分	41		給与改定の状況 改定率 平均0.3%増 実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	99		
		その他の増減分	△454	新陳代謝等による減分	
手 当	△142	制度改正に伴う増減分	139		勤勉手当 0.1月増 実施時期 令和4年12月
		その他の増減分	△281	新陳代謝等による減分	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335, 833
	平均給与月額 (円)	432, 756
	平均年齢 (歳)	46. 0
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344, 800
	平均給与月額 (円)	435, 045
	平均年齢 (歳)	46. 0

(2) 初任給

令和 5 年 1 月 1 日現在				令和 4 年 1 月 1 日					
給 料 表		職 種	学 歴	給料月額(円)	給 料 表		職 種	学 歴	給料月額(円)
行政		一 般	大学卒	193,400	行政		一 般	大学卒	190,400
			短大卒	174,000				短大卒	170,400
			高校卒	162,900				高校卒	158,900
一般会計 の制度	行政	一 般	大学卒	193,400	一般会計 の制度	行政	一 般	大学卒	190,400
			短大卒	174,000				短大卒	170,400
			高校卒	162,900				高校卒	158,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3	3
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	3
	号給数別内訳	2号給	1	1	1
		4号給	2	2	2
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3	3
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	3
	号給数別内訳	2号給	1	1	1
		4号給	2	2	2
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和4年12月分) (%)	0	0
支給対象職員の比率 (令和4年12月分) (%)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和5年度 伊丹市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	61,768,000
減価償却費	103,100,000
退職給付引当金の増加額	1,262,000
賞与引当金の増加額	42,000
その他引当金の増加額	12,000
長期前受金戻入額	△ 16,945,000
受取利息及び配当金	△ 111,000
支払利息	4,258,000
固定資産除却費	6,043,000
未収金の減少額	<u>△ 73,000</u>
小計	159,356,000
利息及び配当金の受取額	111,000
利息の支払額	<u>△ 4,258,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,209,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 255,512,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 401,000
国庫補助金等による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,911,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 49,881,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,681,000
資金増加額	△ 114,383,000
資金期首残高	<u>891,047,608</u>
資金期末残高	<u><u>776,664,608</u></u>

令和5年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,579,437	
ロ 建 物	100,667,818		
減価償却累計額	<u>△72,379,652</u>	28,288,166	
ハ 構 築 物	3,012,177,688		
減価償却累計額	<u>△1,299,477,036</u>	1,712,700,652	
ニ 機 械 及 び 装 置	857,273,704		
減価償却累計額	<u>△660,808,054</u>	196,465,650	
ホ 車 両 運 搬 具	567,375		
減価償却累計額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,258,519		
減価償却累計額	<u>△875,296</u>	1,383,223	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,446,000</u>	
有形固定資産合計			2,008,891,497

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		277,907,582	
ロ 施 設 利 用 権		401,000	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,669</u>	
無形固定資産合計			278,318,251

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>252,368,000</u>
固 定 資 産 合 計			2,539,577,748

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

流動資産合計		776,664,608	
資 産 合 計		<u>29,884,000</u>	
			806,548,608
			<u><u>3,346,126,356</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

316,452,671

316,452,671

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

22,626,184

22,626,184

引当金合計

固定負債合計

339,078,855

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

44,970,000

44,970,000

企業債合計

(2) 未払金

10,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,394,000

ロ 法定福利費引当金

281,000

ハ 退職給付引当金

568,000

引当金合計

2,243,000

(4) その他流動負債

150,000

流動負債合計

57,363,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,038,293,966

(2) 収益化累計額

△768,524,103

繰延収益合計

269,769,863

負債合計

666,211,718

資 本 の 部

6 資 本 金			1,408,657,749
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資 本 剰 余 金 合 計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,500,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,663,596		
ハ 当年度未処分利益剰余金	917,448,485		
利 益 剰 余 金 合 計		1,160,612,081	
剰 余 金 合 計			1,271,256,889
資 本 合 計			2,679,914,638
負 債 資 本 合 計			3,346,126,356

令和4年度 伊丹市工業用水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	325,212,000		
(2) 受託工事収益	<u>14,000</u>	325,226,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	123,674,000		
(2) 配水費	21,219,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 総係費	17,335,000		
(5) 減価償却費	111,915,000		
(6) 資産減耗費	<u>9,287,000</u>	<u>283,431,000</u>	
営業利益			41,795,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	111,000		
(2) 他会計補助金	456,000		
(3) 長期前受金戻入	17,761,000		
(4) 雑収益	<u>15,000</u>	18,343,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,534,000		
(2) 雑支出	1,000		
(3) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>5,535,000</u>	<u>12,808,000</u>
経常利益			<u>54,603,000</u>

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			54,603,000
前年度繰越利益剰余金			362,713,485
その他未処分利益剰余金変動額			260,970,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>678,286,485</u></u>

令和4年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,580,437	
ロ 建 物	99,516,626		
減価償却累計額	<u>△70,910,652</u>	28,605,974	
ハ 構 築 物	2,374,926,197		
減価償却累計額	<u>△1,280,646,036</u>	1,094,280,161	
ニ 機 械 及 び 装 置	799,721,489		
減価償却累計額	<u>△665,497,054</u>	134,224,435	
ホ 車 両 運 搬 具	567,375		
減価償却累計額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,145,519		
減価償却累計額	<u>△564,296</u>	1,581,223	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>487,056,898</u>	
有形固定資産合計			1,812,357,497

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		328,069,582	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>13,669</u>	
無形固定資産合計			328,083,251

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>252,368,000</u>
固 定 資 産 合 計			2,392,808,748

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		891,047,608	
(2) 未 収 金		<u>29,811,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>920,858,608</u>
資 産 合 計			<u><u>3,313,667,356</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

325,222,671

325,222,671

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

21,932,184

21,932,184

引当金合計

固定負債合計

347,154,855

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

49,881,000

49,881,000

企業債合計

(2) 未払金

10,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,352,000

ロ 法定福利費引当金

269,000

引当金合計

1,621,000

(4) その他流動負債

150,000

流動負債合計

61,652,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,038,954,966

(2) 収益化累計額

△752,241,103

繰延収益合計

286,713,863

負債合計

695,520,718

資 本 の 部

6 資 本 金			1,408,657,749
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	150,500,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	270,057,596		
ハ 当年度未処分利益剰余金	678,286,485		
利益剰余金合計		1,098,844,081	
剰 余 金 合 計			1,209,488,889
資 本 合 計			2,618,146,638
負 債 資 本 合 計			3,313,667,356

会計処理に関する注記

ア．重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	9～60年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,946,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額14,026,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ． 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として6,448,000円を支給するため、賞与引当金1,352,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,227,000円を支払うため、法定福利費引当金269,000円を取り崩すこととしている。